100億宣言　株式会社ライズクリエイション（無店舗小売業）

Rise Creation

▲主要なECモールの自社商品ページ

○本社所在地：奈良県奈良市
○事業概要：メーカー事業、EC通販事業、リユース事業、EC通販代行＆コンサルティング事業
○常時使用する従業員：157名（2024年9月期）
○現在の売上高： 51億円（2024年9月期）
○法人番号： 8150001018250
○Web：https://risecreation.jp

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ

代表取締役
中村 信哉

クリエイティブな三方良しが実現できる会社を創る

私たちは「クリエイティブな三方良し」の理念のもと、EC事業の強みを活かしながら新たな物流基盤と小型家電の開発により100億円企業へと飛躍します。新倉庫建設と自動化投資により、業務効率化と顧客満足度向上を実現し、ふるさと納税や3PL事業への参入で地域社会への貢献も果たします。

スタッフの待遇改善と成長機会の提供、お客様への価値ある商品提供、そして奈良県を起点とした社会貢献を通じ、すべてのステークホルダーに喜ばれる持続可能な成長企業を目指します。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

・2028年9月期の総売上105億円達成に向け、新物流倉庫建設を軸に新たな自社製品を開発し、売上を拡大させつつ、平均購入単価4,500円、年間取引225万件を実現する
・売上100億円にも耐える物流体制を構築
・3PL事業の展開で地域物流におけるハブ化の実現

課題

・物流拠点の分散による事業の非効率性及びコスト負担の増加
・老朽化した倉庫環境による労働安全衛生リスク
・手作業依存による人手不足と高い日雇い比率による作業品質のばらつき
・平均購入単価引上げのための小型家電等の高付加価値商品開発体制
・新規事業（ふるさと納税・3PL）の運営・営業体制構築

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

○売上高100億達成のための具体的措置
・天理市に新物流倉庫を建設し現5拠点を集約、現在の1.6倍の倉庫面積により効率化と労働環境改善を実現
・自動梱包機導入で年間225万件の出荷対応力構築と人材依存からの脱却
・小型家電開発販売による平均購入単価4,500円への引上げ
・倉庫業免許取得と専門人材確保による3PL事業参入、奈良県内自治体とのふるさと納税事業連携

実施体制

○国内
・社内：物流統括本部を新設、物流専門家を部長に外部招聘
・社外：奈良県内3自治体とふるさと納税提携、新規商品開発パートナーの拡大

○国外
・サプライチェーンリスク分散のため調達先多様化
・小型家電の部材月5t確保体制構築

※本宣言は企業自身がその責任において売上高１００億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

株式会社ライズクリエイション（無店舗小売業）

自由記載（売上高100億円実現に向けた具体的措置）

○具体的措置①：新物流倉庫を建設し5拠点を集約

13,794㎡の土地に現在の1.6倍の倉庫面積となる2階建ての物流倉庫を建設。1階は商品入荷・梱包・出荷、2階を保管領域とする。これにより5拠点の倉庫を集約し拠点間移動を無くすことで、作業効率を30%以上向上させる。

▲倉庫建設予定地

○具体的措置②：自動梱包機導入で年間225万件の出荷対応力確保

自動梱包機を2台導入し、現在の手作業中心の業務を自動化させることで梱包処理速度に向上させる。

また作業品質の均一化により返品率を低減させ、顧客満足度向上と人的作業の削減の両方を実現する。これにより現在から9.7%増となる年間225万件の商品出荷を安定して対応可能とする体制を構築する。

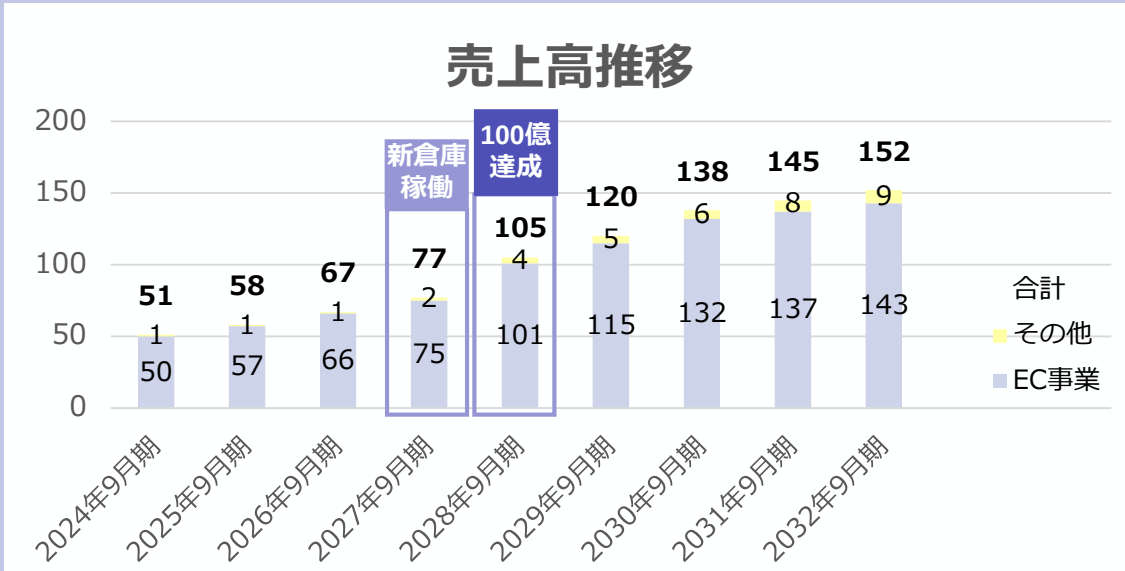
▲自動梱包機　イメージ

○具体的措置③：小型家電開発による平均購入単価の引き上げ

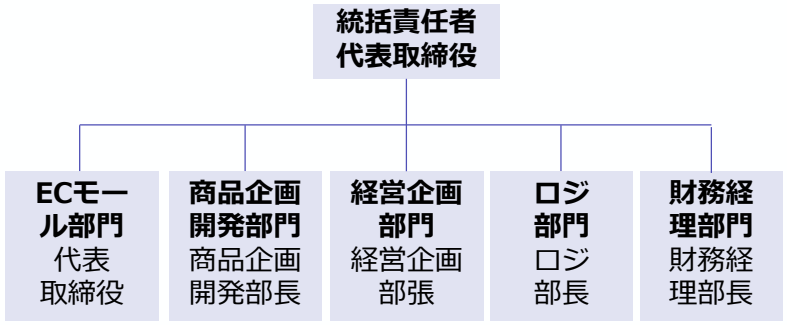
現在の平均購入単価2,450円から4,500円への引き上げを目指し、高付加価値商品としての小型家電の開発・販売へ本格参入する。ECモールの統合データを活用した顧客ニーズ分析により、生活利便性を高める独自商品を企画。現在進行中のサンプル作成を加速させ、2025年中に10アイテムの新商品を投入する。リピーター率40%以上の顧客基盤を活かしたクロスセル戦略で平均購入単価を引き上げる。

○具体的措置④：3PL事業参入と奈良県内の自治体とのふるさと納税事業展開

新倉庫のスペースを活用し倉庫業免許を取得することで３PL事業を開始する。初年度は約1億円の収益確保を目指す。同時に、奈良県内の3自治体と連携したふるさと納税事業に参入し、事業多角化を実現する。奈良県産品を活用した返礼品の企画・開発・物流までをワンストップで提供する体制を構築し、地域ブランド価値向上と地域活性化に貢献する。



【プロジェクト推進体制】



【人材確保計画】

年度	採用人数
2025	20
2026	20
2027	20
2028	20